

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金一次年度6月支給予定額のうち、支給対象期間が当期に属する12月から3月分を見積計上している。
- ・退職給付引当金一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の掛金累計額で計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 福祉医療機構
- ・一般社団法人 埼玉県社会福祉事業共助会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士見乳児院拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（建物本体）	165,613,757		5,318,552	160,295,205
建物（建物電気設備）	1			1
建物（建物給排水衛生設備）	1			1
建物（空調・換気設備）	1			1
建物（建物昇降機設備）	29,131		29,130	1
建物（建物空調設備 乳児部・診療室）	1,595,076		299,077	1,295,999
建物（建物空調設備 幼児部・洗濯室）	1,669,845		299,077	1,370,768
建物（建物空調設備 事務所・調理室）	1,797,102		288,137	1,508,965
建物（建物空調設備 地域交流室）	1,055,576		169,244	886,332
合計	171,760,490		6,403,217	165,357,273

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金（福祉医療機構）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	376,740,900	211,383,627	165,357,273
建物（基本財産以外）	4,998,777	4,632,844	365,933
構築物	315,000	314,999	1
車輛運搬具	10,228,020	10,228,016	4
器具及び備品	43,889,277	34,585,210	9,304,067
ソフトウェア	4,644,750	1,823,159	2,821,591
合計	440,816,724	262,967,855	177,848,869

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

- ・26,267,265円は、「令和6年度措置費過払い分の返還金額」である。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし